

中国

中央経済工作会議（2022年12月）

防疫から成長重視へ転換、回復の勢いはウイズコロナの定着次第

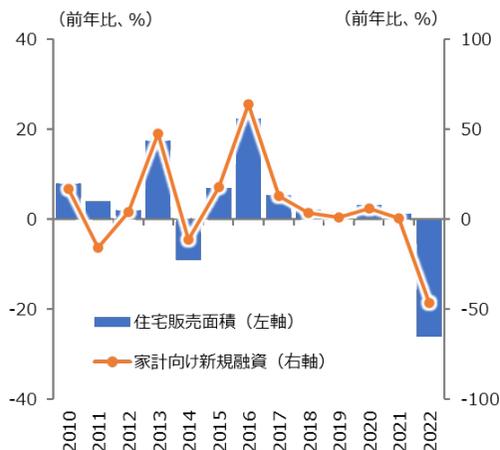
政策・経済センター
金成大介
03-6858-2717

1 中央経済工作会議の主な内容

項目	概要
運営方針	経済成長を最優先事項と位置づけ。
財政・金融政策	積極的な財政政策と慎重な金融政策の継続を確認。
ゼロコロナ政策	感染症抑制と経済・社会発展のより良い調和の重要性を強調。
不動産問題	「不動産市場の着実な発展」「事前販売住宅の円滑な引き渡し」「合理的な資金需要の充足」による経済・金融リスクの防止・解消を強調。

出所：中国国務院HPより三菱総合研究所作成

2 住宅販売面積・家計向け新規融資



注：直近は、住宅販売面積が2022年11月、家計向け新規融資が2022年9月。

出所：CEICより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 12月15-16日、2023年の経済運営方針を決める中央経済工作会議が開催された。経済成長を最優先事項と位置づけ、感染抑制と経済・社会発展のより良い調和を打ち出しゼロコロナ政策の見直しを表明している（図表1）。
- 不動産市場は、販売面積が前年比▲20%超に落ち込み（図表2）、経済・金融リスクの火種であるほか、購入不動産の引き渡し遅延から人々の不満も高まっており、市況回復への取り組み方針を公表している（図表1）。

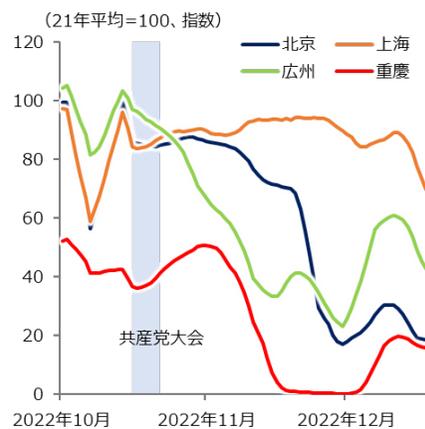
今後の注目点

- 経済成長率目標は未公表だが、政策運営方針の成長重視への転換は、経済成長の押上げ材料となるのは間違いない。ただし、その勢いは、ウイズコロナの生活が人々へ定着するペースにかかっている。
- 株式市場では、11月央の人民銀行による不動産振興策の発表以降、デフォルト懸念の後退から不動産株が年初水準に回復する一方、商業株などの戻りは鈍く、上海総合指数の回復は限定的な水準にとどまっている（図表3）。
- 株価回復が商業株などに波及しない背景には、人流回復の遅れがある。厳格な行動抑制策が実施されていた北京、広州、重慶の地下鉄利用客数は、行動抑制策の緩和後に一時的に回復するも低水準が続いている。感染者数が限定的な上海でも地下鉄利用客数は減少傾向にあり、感染拡大を懸念して人々が自主的に行動を抑制している可能性がある（図表4）。
- これまでゼロコロナ政策を続けてきた中国では、感染は異例なことであり、諸外国のようにウイズコロナが日常生活に定着していない。また、医療体制の脆弱性への不安もある。中国の人々は、ウイズコロナへの適応を図る最中にある。
- 成長重視への転換の背景には、経済停滞をもたらした習政権のゼロコロナ政策への人々の不満の沈静化があった。今後、感染拡大から医療体制の混乱などが生じた際には、防疫体制への不満が生じる可能性がある。人々からの信認確保に向け、習政権は防疫と経済の両立への巧みな手綱さばきが求められる。

3 株価

注：日次。直近は22年12月19日。
出所：CEICより三菱総合研究所作成

4 主要な都市の地下鉄利用客数

注：後方7日平均。直近は、22年12月18日。
出所：Windより三菱総合研究所作成